



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 倉井 敏磨
 (氏名) 加嶋 佳尚

TEL 03-3283-5041

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	450,936	12.3	27,164	138.3	36,237	7.6	28,423	△2.0
27年3月期第3四半期	401,426	0.9	11,399	△6.3	33,692	—	29,005	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 18,730百万円 (△57.2%) 27年3月期第3四半期 43,769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	63.96	—
27年3月期第3四半期	64.22	—

(注)平成27年3月期の対前年同期比増減率(経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益)は遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	774,664	430,654	49.7
27年3月期	790,784	422,851	47.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 384,887百万円 27年3月期 377,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	13.3	28,500	90.0	37,000	△11.9	29,000	△33.1	65.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	483,478,398 株	27年3月期	483,478,398 株
28年3月期3Q	41,835,064 株	27年3月期	31,819,177 株
28年3月期3Q	444,430,490 株	27年3月期3Q	451,672,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. その他	14
平成28年3月期第3四半期決算概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」等を「親会社株主に帰属する四半期純利益」等としております。

また、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の世界経済は、米国では回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の下落等もあり、全体としては不透明な状況が続きました。国内経済は、輸出に弱さが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの売上高は、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う汎用芳香族化学品の販売数量減少、需要低迷による電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量減少、メタノールの市況下落等がありましたが、(株)JSP等の連結子会社化等により、増収となりました。

営業利益は、電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量が減少しましたが、円安及び原燃料価格の低下による採算改善に加え、(株)JSP等の連結子会社化もあり、増益となりました。

経常利益は、メタノール市況の下落等に伴う持分法利益の減少や、為替差損益の悪化等により営業外損益が悪化したものの、営業利益の増加により、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により特別損益が改善したものの、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等により、減益となりました。

以上の結果、売上高4,509億円(前年同期比495億円増(12.3%増))、営業利益271億円(前年同期比157億円増(138.3%増))、持分法利益124億円(前年同期比96億円減(43.5%減))、経常利益362億円(前年同期比25億円増(7.6%増))、親会社株主に帰属する四半期純利益284億円(前年同期比5億円減(2.0%減))となりました。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、市況下落により減収となりましたが、単価の高い期首在庫を有していた前年同期に比べ、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安及び原料価格の低下によりMMA系製品の採算が改善したことなどから、増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格の下落等により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,279億円(前年同期比105億円減(7.6%減))、営業利益31億円(前年同期比15億円増(93.3%増))となりました。一方、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益が、メタノール市況の下落やブルネイ国生産拠点での定期修繕の実施等により、91億円と前年同期を大幅に下回った結果、経常利益は115億円(前年同期比99億円減(46.4%減))となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンやMXナイロンの販売数量増加に加え、円安及び原燃料価格の低下もあり、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度テレフタル酸事業からの撤退により売上高は減少したものの、メタキシレンや高純度イソフタル酸の輸出採算改善等により、増益となりました。

また、(株)JSP等の連結子会社化に伴い、第1四半期より発泡プラスチック事業の業績を計上しております。

以上の結果、売上高1,566億円(前年同期比614億円増(64.5%増))、営業利益134億円(前年同期比105億円増(353.6%増))、経常利益122億円(前年同期比111億円増)となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、ハイブリッドケミカルの販売数量が減少したものの、海外拠点における超純過酸化水素の販売数量増加に加え、円安や過酸化水素の販売価格是正の効果もあり、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格の低下によるポリカーボネート及びポリアセタールの採算改善や、モバイル機器のカメラレンズ用途を中心とする特殊ポリカーボネートの販売数量増加等により、損益が改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,247億円（前年同期比22億円増（1.9%増））、営業利益98億円（前年同期比43億円増（79.3%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチック関連会社を中心とする持分法利益を32億円計上した結果、経常利益は104億円（前年同期比47億円増（84.6%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、半導体需要の伸び悩みに伴う在庫調整の影響により減少したことから、減収減益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、国内食品用途の販売数量が増加したことに加え、輸出も伸長したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高410億円（前年同期比35億円減（8.0%減））、営業利益25億円（前年同期比4億円減（15.9%減））、経常利益24億円（前年同期比9億円減（27.7%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は4億円（前年同期比0億円減（0.1%減））、営業利益は1億円（前年同期比0億円減（25.9%減））、経常利益は1億円（前年同期比11億円減（92.1%減））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて161億円減少の7,746億円となりました。

流動資産は、220億円減少の3,501億円となりました。これは、有価証券や商品及び製品が減少したことなどによるものです。

固定資産は、58億円増加の4,245億円となりました。有形固定資産は、減価償却などにより、29億円減少の2,329億円となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の持分法利益の計上などにより、90億円増加の1,825億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて239億円減少の3,440億円となりました。

流動負債は、72億円増加の2,323億円で、これは、1年内償還予定の社債の増加などによるものです。

固定負債は、311億円減少の1,116億円で、これは、社債や長期借入金の流動負債への振り替えによる減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて78億円増加の4,306億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が増加したことなどによるものです。その結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、メタノール市況の下落等による天然ガス系化学品の業績悪化を見込むものの、電子工業用薬品類の販売数量増加やエンジニアリングプラスチックの採算改善等により、営業利益及び経常利益は前回予想を上回る見通しです。また、特別損益の見直しにより、親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想を上回る見通しです。

個別業績予想については、関係会社からの受取配当金の増加により、経常利益及び当期純利益が前回予想を上回る見通しです。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、未経過月を1米ドル120円、1ユーロ130円としております。

連結業績予想の修正

平成28年3月期 通期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	600,000	26,500	36,000	26,000	58	32
今回発表予想 (B)	600,000	28,500	37,000	29,000	65	25
増減額 (B - A)	—	2,000	1,000	3,000	—	—
増減率 (%)	—	7.5	2.8	11.5	—	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期通期)	529,570	14,996	42,000	43,346	95	97

個別業績予想の修正

平成28年3月期 通期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	320,000	12,500	29,000	25,000	56	08
今回発表予想 (B)	320,000	12,500	32,000	28,000	63	00
増減額 (B - A)	—	—	3,000	3,000	—	—
増減率 (%)	—	—	10.3	12.0	—	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期通期)	385,213	9,327	46,655	42,857	94	89

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、減価償却方法の検討を契機に有形固定資産の経済的使用可能期間を検討した結果、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能期間の予測に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は964百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は970百万円増加しております。

（追加情報）

（在外関連会社における国際財務報告基準の適用）

在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ690百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,664百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,327	60,634
受取手形及び売掛金	152,711	155,895
有価証券	18,137	10,247
商品及び製品	65,476	63,083
仕掛品	12,707	12,638
原材料及び貯蔵品	32,173	29,988
その他	32,611	18,996
貸倒引当金	△3,978	△1,319
流動資産合計	372,166	350,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,836	74,133
機械装置及び運搬具(純額)	87,249	84,248
その他(純額)	72,837	74,596
有形固定資産合計	235,923	232,978
無形固定資産		
のれん	4,836	4,611
その他	4,377	4,377
無形固定資産合計	9,214	8,989
投資その他の資産		
投資有価証券	164,654	172,259
その他	8,936	10,373
貸倒引当金	△110	△100
投資その他の資産合計	173,481	182,532
固定資産合計	418,618	424,500
資産合計	790,784	774,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,323	78,934
短期借入金	104,155	93,947
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	2,148	1,785
引当金	5,533	4,046
その他	33,907	38,620
流動負債合計	225,068	232,334
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	69,932	55,979
引当金	2,779	2,775
退職給付に係る負債	5,586	6,224
資産除去債務	3,685	3,738
その他	35,879	32,957
固定負債合計	142,864	111,676
負債合計	367,932	344,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,599
利益剰余金	279,540	305,545
自己株式	△8,131	△15,565
株主資本合計	348,974	367,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,612	15,050
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	217	217
為替換算調整勘定	4,950	1,059
退職給付に係る調整累計額	2,888	1,005
その他の包括利益累計額合計	28,669	17,338
非支配株主持分	45,207	45,766
純資産合計	422,851	430,654
負債純資産合計	790,784	774,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	401,426	450,936
売上原価	343,842	357,134
売上総利益	57,584	93,801
販売費及び一般管理費	46,184	66,637
営業利益	11,399	27,164
営業外収益		
受取利息	143	393
受取配当金	1,953	2,128
持分法による投資利益	22,139	12,498
その他	2,574	1,778
営業外収益合計	26,810	16,799
営業外費用		
支払利息	1,885	1,706
為替差損	—	2,996
出向者労務費差額負担	976	996
その他	1,655	2,026
営業外費用合計	4,517	7,725
経常利益	33,692	36,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,444
補助金収入	—	301
固定資産売却益	329	155
受取保険金	—	136
事業構造改善引当金戻入額	—	122
受取補償金	1,055	—
権益譲渡益	792	—
負ののれん発生益	198	—
特別利益合計	2,376	4,160
特別損失		
関係会社整理損	—	1,310
事業構造改善費用	1,143	411
支払補償引当金繰入額	—	270
リース解約損	—	147
減損損失	797	—
のれん償却額	476	—
環境対策引当金繰入額	246	—
特別損失合計	2,664	2,139
税金等調整前四半期純利益	33,404	38,258
法人税等	3,701	6,080
四半期純利益	29,703	32,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	697	3,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,005	28,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	29,703	32,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,060	△5,475
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	4,156	△5,187
退職給付に係る調整額	258	△406
持分法適用会社に対する持分相当額	3,590	△2,383
その他の包括利益合計	14,065	△13,447
四半期包括利益	43,769	18,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,152	17,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,617	1,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,433百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,565百万円となっております。

また、従来決算日が12月31日であった一部の在外持分法適用関連会社は、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しており、当該会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益4,277百万円は利益剰余金に直接計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	138,549	95,271	122,518	44,589	497	—	401,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,581	1,711	1,026	0	83	△12,402	—
計	148,131	96,983	123,544	44,590	580	△12,402	401,426
セグメント損益 (経常損益)	21,501	1,111	5,646	3,336	1,277	819	33,692

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額819百万円は、セグメント間取引消去110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用708百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円、「機能化学品事業」において278百万円、「特殊機能材事業」において519百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のものれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	127,954	156,684	124,788	41,011	496	—	450,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,849	1,916	1,099	0	75	△10,940	—
計	135,803	158,600	125,888	41,012	571	△10,940	450,936
セグメント損益 (経常損益)	11,521	12,244	10,422	2,411	100	△463	36,237

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益は「芳香族化学品事業」で546百万円増加、「機能化学品事業」で220百万円増加、「特殊機能材事業」で203百万円増加しております。

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前第3四半期連結累計期間は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が690百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「芳香族化学品事業」において67百万円、「特殊機能材事業」において647百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第89回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）に、株式併合について付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めましたことから、これに対応するものです。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成28年10月1日

(4) 変更の条件

本定時株主総会において後記「2. 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）の実施を本定時株主総会に付議いたします。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、現行の984,856千株から492,428千株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類 普通株式

② 併合の比率 平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年9月30日現在）	483,478,398株
今回の併合により減少する株式数	241,739,199株
株式併合後の発行済株式総数	241,739,199株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

なお、当社は新株予約権を発行していません。

(3) 併合により減少する株主数

(平成27年9月30日現在)

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	25,380名 (100.0%)	483,478,398株 (100.0%)
2株未満	482名 (1.9%)	482株 (0.0%)
2株以上	24,898名 (98.1%)	483,477,916株 (100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法第234条および第235条の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(5) 併合の条件

本定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成28年10月1日をもってその効力が生じることといたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年2月3日
定時株主総会決議日	平成28年6月28日 (予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日 (予定)
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日 (予定)
定款一部変更の効力発生日	平成28年10月1日 (予定)

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128円44銭	127円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

平成28年3月期第3四半期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率	平成27年3月期	平成28年3月期
					通期実績	通期予想
売上高	4,014	4,509	495	12.3%	5,295	6,000
天然ガス系化学品事業	1,481	1,358	△123	△8.3%	1,976	1,813
芳香族化学品事業	969	1,586	616	63.5%	1,233	2,139
機能化学品事業	1,235	1,258	23	1.9%	1,660	1,658
特殊機能材事業	445	410	△35	△8.0%	582	550
その他の事業及び調整額	△118	△103	14	—	△156	△161
営業利益	113	271	157	138.3%	149	285
天然ガス系化学品事業	16	31	15	93.3%	27	27
芳香族化学品事業	29	134	105	353.6%	30	147
機能化学品事業	55	98	43	79.3%	82	110
特殊機能材事業	30	25	△4	△15.9%	38	27
その他の事業及び調整額	△17	△19	△1	—	△28	△28
営業外損益	222	90	△132	△59.3%	270	85
経常利益	336	362	25	7.6%	420	370
天然ガス系化学品事業	215	115	△99	△46.4%	272	111
芳香族化学品事業	11	122	111	—	10	128
機能化学品事業	56	104	47	84.6%	91	121
特殊機能材事業	33	24	△9	△27.7%	40	23
その他の事業及び調整額	20	△3	△24	—	5	△14
特別損益	△2	20	23	—	40	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	334	382	48	14.5%	460	370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	290	284	△5	△2.0%	433	290
1株当たり四半期(当期)純利益	64.22円	63.96円	△0.3円		95.97円	65.25円
1株当たり配当金	7.0円	8.0円	1.0円		14.0円	16.0円

※平成28年3月期第3四半期連結範囲 連結子会社 77社 持分法適用会社 13社

営業外損益項目

持分法による投資損益	221	124	△96	△43.5%	278	140
金融収支	2	8	6	285.6%	△1	—
為替差損益	11	△29	△41	—	5	—
その他	△12	△12	0	—	△12	△55
営業外損益合計	222	90	△132	△59.3%	270	85

特別損益項目

投資有価証券売却益	—	34	34	—	28	
補助金収入	—	3	3	—	16	
固定資産売却益	3	1	△1	△52.8%	—	
受取補償金	10	—	△10	—	10	
権益譲渡益	7	—	△7	—	7	
段階取得に係る差益	—	—	—	—	20	
特別利益その他	1	2	0	30.5%	9	
関係会社整理損	—	△13	△13	—	—	
事業構造改善費用	△11	△4	7	—	△10	
減損損失	△7	—	7	—	△11	
のれん償却額	△4	—	4	—	△4	
固定資産圧縮損	—	—	—	—	△16	
特別損失その他	△2	△4	△1	—	△11	
特別損益合計	△2	20	23	—	40	—

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期 第3四半期末	増減額
流動資産	3,721	3,501	△ 220
有形・無形固定資産	2,451	2,419	△ 31
投資その他の資産	1,734	1,825	90
資産合計	7,907	7,746	△ 161
有利子負債	2,156	1,908	△ 247
その他の負債	1,523	1,531	8
負債合計	3,679	3,440	△ 239
株主資本	3,489	3,675	185
その他の包括利益累計額	286	173	△ 113
非支配株主持分	452	457	5
純資産合計	4,228	4,306	78
負債純資産合計	7,907	7,746	△ 161

③各種指標推移(連結)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想
設備投資額(億円)	424	309	254	222	350
(うち第3四半期累計)	339	243	189	147	226
減価償却費(億円)	277	230	235	237	270
(うち第3四半期累計)	205	167	175	178	198
研究開発費(億円)	174	153	161	168	190
(うち第3四半期累計)	132	115	121	123	137
人員(人)	5,216	5,323	5,445	8,254	8,298
ROA(総資産経常利益率)	4.5%	4.6%	4.8%	5.8%	4.7%
ROE(自己資本利益率)	4.4%	△2.8%	5.0%	12.5%	7.5%
配当額	12.0円	12.0円	12.0円	14.0円	16.0円
(うち第2四半期末)	6.0円	6.0円	6.0円	7.0円	8.0円
平均為替レート	4~12月 79円/ドル	4~12月 80円/ドル	4~12月 99円/ドル	4~12月 107円/ドル	4~12月 122円/ドル
	4~3月 79円/ドル	4~3月 83円/ドル	4~3月 100円/ドル	4~3月 110円/ドル	4~3月 121円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~9月 360 ^{ドル} /MT 10~12月 388 ^{ドル} /MT	1~9月 377 ^{ドル} /MT 10~12月 365 ^{ドル} /MT	1~9月 383 ^{ドル} /MT 10~12月 498 ^{ドル} /MT	1~9月 410 ^{ドル} /MT 10~12月 349 ^{ドル} /MT	4~12月 283 ^{ドル} /MT 1~3月 220 ^{ドル} /MT